

平成 27 年度酒田市の財務書類の概要について

I. はじめに

地方公共団体の会計制度は、現金の収入・支出に重点を置いているため単式簿記による経理となっています。この会計制度は、その年度の収入の内容や、使途について現金の動きが分かりやすいという利点があるものの、保有する資産、負債等のストック情報や、行政サービスに要したコストの状況などが捉えられていないなどの課題が指摘されていました。

そのため、地方公共団体が保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を行うための手段として、発生主義、複式簿記を採用している企業会計の手法を取り入れた新たな公会計の整備が行われ、平成 19 年 10 月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」が総務省より公表され、国の財務書類に準拠した新しい基準に基づく公会計モデルが示されました。

酒田市では、新公会計モデルのうち「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成 20 年度決算より財務書類を公表しております。

さらに、平成 26 年 5 月には発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、比較可能性の確保を促進するため、国から平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で統一的な基準による財務書類等を作成するよう全国の自治体に要請されているところです。

II. 普通会計財務書類の作成基準

1 普通会計財務書類の作成手法

「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく総務省方式改訂モデルに準拠しています。

2 対象会計

総務省地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）に基づく普通会計を対象としています。なお、本市の普通会計は一般会計、診療所事業特別会計及び駐車場事業特別会計を一つにまとめたものです。

3 対象年度

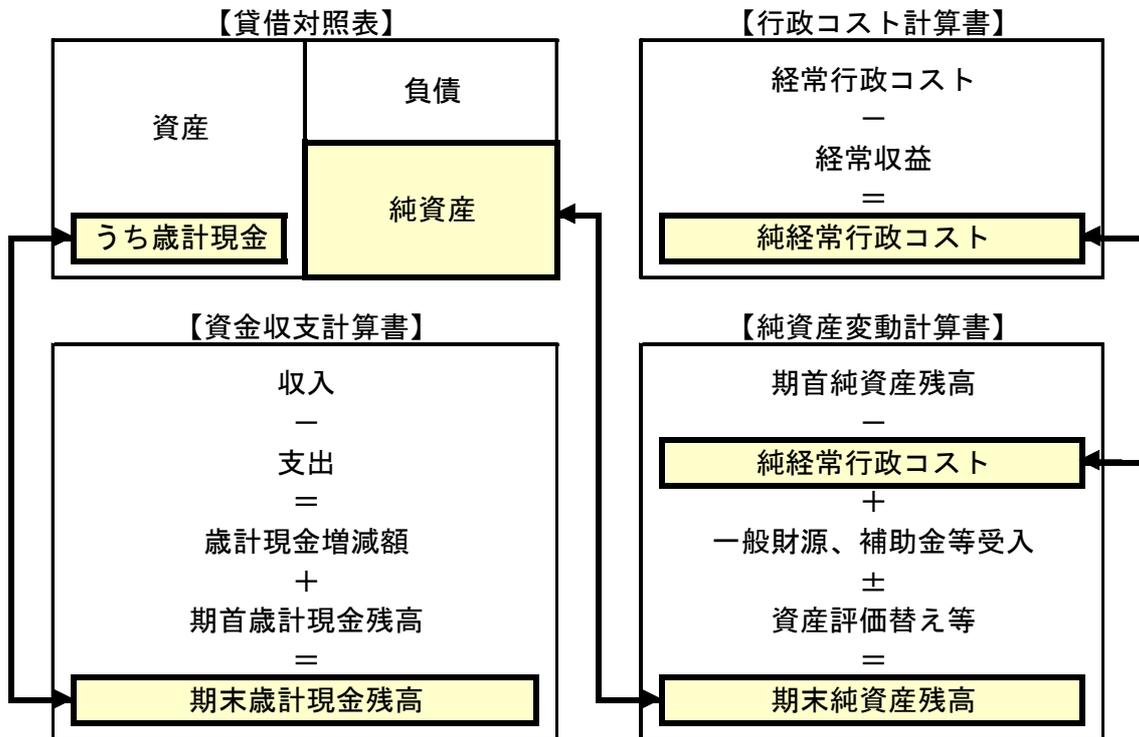
平成 27 年度としています（基準日：平成 28 年 3 月 31 日。ただし、出納整理期間の入出金は基準日までに終了したものとして処理しています）。

4 作成基礎データ

原則として昭和 44 年度以降における決算統計の数値及び平成 27 年度決算書等を用いて作成しています。

Ⅲ. 財務書類4表の関係

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されます。この4表の関係を示すと次の図のようになります。



Ⅳ. 普通会計財務書類の概要

1 貸借対照表

貸借対照表とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを示す一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれます。

資産取得にかかった財源のうち、負債は、将来の世代が負担する金額(将来にわたって負担する債務)、純資産は、今までの世代が既に負担した金額(既に負担が済んでいる資産)と考えることが出来ます。本市の貸借対照表は次のとおりです。

貸借対照表 単位：千円

資産の部	平成27年度 (a)	平成26年度 (b)	増減 (a-b)	負債の部	平成27年度 (a)	平成26年度 (b)	増減 (a-b)
1 公共資産	151,489,285	151,357,423	131,862	1 固定負債	68,507,715	67,598,586	909,129
(1)有形固定資産	151,406,361	151,252,691	153,670	(1)地方債	56,792,225	57,051,453	△ 259,228
(2)売却可能資産	82,924	104,732	△ 21,808	(2)退職手当引当金	9,189,323	8,990,381	198,942
				(3)その他	2,526,167	1,556,752	969,415
2 投資等	22,876,363	23,407,582	△ 531,219	2 流動負債	9,210,381	8,816,247	394,134
(1)投資及び出資金	9,303,161	9,204,728	98,433	(1)翌年度償還予定地方債	7,014,619	7,033,946	△ 19,327
(2)貸付金	5,387,642	5,575,203	△ 187,561	(2)翌年度支払退職手当	898,712	611,247	287,465
(3)基金等	7,496,430	7,946,530	△ 450,100	(3)その他	1,297,050	1,171,054	125,996
(4)長期延滞債権	829,216	966,969	△ 137,753	負債合計	77,718,096	76,414,833	1,303,263
(5)回収不能見込額	△ 140,086	△ 285,848	145,762	純資産の部	平成27年度 (a)	平成26年度 (b)	増減 (a-b)
3 流動資産	8,297,060	8,345,618	△ 48,558	純資産合計	104,944,612	106,695,790	△ 1,751,178
(1)現金預金	8,116,627	8,135,668	△ 19,041				
(2)未収金	180,433	209,950	△ 29,517				
資産合計	182,662,708	183,110,623	△ 447,915	負債及び純資産合計	182,662,708	183,110,623	△ 447,915

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動の中で、人件費や物件費、社会保障給付などの資産形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られる財源（使用料や負担金などの受益者負担等）とを対比して示したものです。

これらのコストと収益の差額が純粋に税金などで賄うべき経常的な行政コストで、いわゆる「純経常行政コスト」となります。本市の行政コスト計算書は次のとおりです。

行政コスト計算書

単位：千円・%

	平成27年度 (a)	構成比	平成26年度 (b)	構成比	増減(a-b)
1 人にかかるコスト	6,899,375	15.4	6,786,511	16.4	112,864
(1) 人件費	5,544,915	12.4	5,518,340	13.3	26,575
(2) 退職手当引当金繰入等	970,992	2.2	914,135	2.2	56,857
(3) 賞与引当金繰入額	383,468	0.8	354,036	0.9	29,432
2 物にかかるコスト	11,968,705	26.7	11,722,032	28.3	246,673
(1) 物件費	6,487,904	14.5	6,243,296	15.1	244,608
(2) 維持補修費	748,561	1.7	739,824	1.8	8,737
(3) 減価償却費	4,732,240	10.5	4,738,912	11.4	△ 6,672
3 移転支出的なコスト	23,641,828	52.7	21,674,663	52.2	1,967,165
(1) 社会保障給付	8,725,584	19.4	8,422,707	20.3	302,877
(2) 補助金等	7,437,668	16.6	6,562,493	15.8	875,175
(3) 他会計等への支出額	7,038,943	15.7	6,424,969	15.5	613,974
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	439,633	1.0	264,494	0.6	175,139
4 その他のコスト	2,326,108	5.2	1,284,290	3.1	1,041,818
(1) 支払利息	600,702	1.4	682,083	1.7	△ 81,381
(2) 回収不能見込計上額	191,241	0.4	184,725	0.4	6,516
(3) その他行政コスト	1,534,165	3.4	417,482	1.0	1,116,683
経常行政コスト a	44,836,016	100.0	41,467,496	100.0	3,368,520
1 使用料・手数料	611,411		666,735		△ 55,324
2 分担金・負担金・寄附金	792,338		666,615		125,723
経常収益 b	1,403,749		1,333,350		70,399
純経常行政コスト a-b	43,432,267		40,134,146		3,298,121

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。貸借対照表の純資産の部は、今までの世代が負担した財源を表しているため、数値の増減により1年間で世代間の負担した割合の増減を把握することが出来ます。純資産の増加は将来世代に引継ぐ財産が増えたか将来負担が減ったことを表し、減少は財産が減ったか将来負担が増えたことを表します。

本市の純資産変動計算書は次のとおりです。

純資産変動計算書

単位：千円

	平成27年度 (a)	平成26年度 (b)	増減 (a-b)
期首純資産残高	106,695,790	106,711,782	△ 15,992
純経常行政コスト	△ 43,432,267	△ 40,134,146	△ 3,298,121
一般財源	32,208,274	32,076,336	131,938
地方税	12,903,293	13,113,626	△ 210,333
地方交付税	15,632,766	16,046,209	△ 413,443
その他	3,672,215	2,916,501	755,714
補助金等受入	9,555,035	8,151,671	1,403,364
臨時損益	△ 51,301	△ 80,371	29,070
資産評価替・無償受入	△ 30,919	△ 29,482	△ 1,437
その他		0	0
期末純資産残高	104,944,612	106,695,790	△ 1,751,178

4 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の行政活動における資金の出入りを表すものです。歳入歳出決算書が示す内容と類似する財務書類ですが、大きく異なる点として、資金収支を性質別に経常的収支、公共資産整備収支及び投資・財務的収支の3区分で表していることなどがあげられます。

経常的収支の部には、人件費や社会保障給付などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

公共資産整備収支の部には、公共資産の整備などの支出とその財源である国県補助金や地方債の発行などによる収入が計上されており、公共事業等に伴う資金の使途や財源の状況が表示されています。

投資・財務的収支の部には、出資、貸付、基金積立、地方債の償還などによる支出とその財源である貸付金回収などの収入が計上されており、投資活動や地方債の償還（財務活動）による資金の収支が表示されています。

本市の資金収支計算書は次のとおりです。

資金収支計算書

単位：千円

	平成27年度 (a)	平成26年度 (b)	増減 (a-b)
経常的支出(人件費、社会保障給付など)	35,494,146	33,853,337	1,640,809
経常的収入(地方税、地方交付税など)	47,019,493	45,027,306	1,992,187
1 経常的収支額	11,525,347	11,173,969	351,378
公共資産整備支出	6,173,889	4,165,460	2,008,429
公共資産整備収入	4,904,433	3,158,698	1,745,735
2 公共資産整備収支額	△ 1,269,456	△ 1,006,762	△ 262,694
投資・財務的支出(貸付金、地方債償還金など)	13,511,091	11,568,523	1,942,568
投資・財務的収入(貸付金回収額など)	2,946,707	2,147,544	799,163
3 投資・財務的収支額	△ 10,564,384	△ 9,420,979	△ 1,143,405
当年度歳計現金増減額	△ 308,493	746,228	△ 1,054,721
期首歳計現金残高	1,881,713	1,135,485	746,228
期末歳計現金残高	1,573,220	1,881,713	△ 308,493
(基礎的財政収支)			
収入総額	56,710,153	51,429,440	5,280,713
繰越金	△ 1,881,361	△ 1,135,485	△ 745,876
地方債発行額	△ 6,781,100	△ 4,621,700	△ 2,159,400
財政調整基金等取崩額	△ 2,229,963	△ 1,733,292	△ 496,671
支出総額	△ 55,136,933	△ 49,547,727	△ 5,589,206
地方債償還額	7,659,189	7,534,850	124,339
財政調整基金等積立額	2,519,415	1,323,247	1,196,168
基礎的財政収支	859,400	3,249,333	△ 2,389,933

V. 連結財務書類作成の目的

地方公共団体の行政サービスは、一般会計を中心とした普通会計だけではなく、多様な会計や関係団体によって実施されていますが、地方公共団体とその関係団体等を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが連結財務書類作成の目的です。

VI. 連結財務書類の作成基準

1 財務書類の作成手法

「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく総務省方式改訂モデルに準拠しています。

2 対象会計・団体の範囲

(1) 普通会計

(2) 公営事業会計

①公営企業会計

水道事業会計、病院事業会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、合併処理浄化槽事業特別会計、定期航路事業特別会計

②その他

交通災害共済事業特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険特別会計

(3) 一部事務組合・広域連合

庄内広域行政組合、酒田地区広域行政組合、山形県消防補償等組合、山形県後期高齢者広域連合

(4) 地方独立行政法人

地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構

(5) 第三セクター等（本市の出資比率が50%以上の団体）

公益財団法人土門拳記念館、公益財団法人酒田市美術館、鳥海やわた観光株式会社、ひらた悠々の杜株式会社

3 対象年度

平成27年度としています（基準日：平成28年3月31日。ただし、普通会計等の出納整理期間中に行われた現金の受払については、基準日までに現金の受払が終了したものとして処理しています）。

4 作成基礎データ

普通会計、公営事業会計（水道事業会計、病院事業会計を除く）、一部事務組合・広域連合については、原則として昭和44年度以降における決算統計の数値及び平成27年度決算書等を用いて作成しています。

その他の会計等においては以下の法定決算書類を用いて作成しています。

- ・水道事業会計、病院事業会計
地方公営企業法の財務規定に基づく決算書等
- ・地方独立行政法人
地方独立行政法人会計基準に基づく決算書等
- ・第三セクター等
社団公益法人会計基準に基づく決算書等

5 連結方法

連結にあたっては、普通会計、公営事業会計は全部連結し、地方独立行政法人、一部事務組合・広域連合は負担割合による比例連結としています。また、第三セクター等は出資比率が50%以上の団体を連結しています。なお、連結対象法人等間で行われている、資金の出資（受入）、貸付（借入）、返済（回収）、利息の支払い（受取）、繰出（繰入）等については、原則として相殺消去しています。

VII. 連結財務書類の概要

1 連結貸借対照表

連結ベースの平成27年度の資産は3,054億円、負債は1,344億円、資産から負債を除いた純資産は1,710億円となっています。

なお、資産の部の投資等においては、普通会計等から連結対象会計、団体等への出資や貸付は相殺消去されています。

連結貸借対照表

単位：千円

資産の部	平成27年度 (a)	平成26年度 (b)	増減 (a-b)	負債の部	平成27年度 (a)	平成26年度 (b)	増減 (a-b)
1 公共資産	267,685,480	270,138,728	△ 2,453,248	1 固定負債	118,864,421	120,164,392	△ 1,299,971
(1)有形固定資産	267,450,460	269,826,108	△ 2,375,648	(1)地方債	98,923,990	101,598,274	△ 2,674,284
(2)売却可能資産等	235,020	312,620	△ 77,600	(2)退職手当引当金	12,939,769	13,181,780	△ 242,011
				(3)その他	7,000,662	5,384,338	1,616,324
2 投資等	13,623,076	14,070,298	△ 447,222				
(1)投資及び出資金	886,836	2,566,707	△ 1,679,871	2 流動負債	15,572,545	15,111,708	460,837
(2)貸付金	282,265	355,647	△ 73,382	(1)翌年度償還予定地方債	11,661,612	11,812,589	△ 150,977
(3)基金等	9,130,946	9,303,713	△ 172,767	(2)翌年度支払退職手当	918,990	679,117	239,873
(4)長期延滞債権	1,924,994	1,948,417	△ 23,423	(3)その他	2,991,943	2,620,002	371,941
(5)その他	1,398,035	△ 104,186	1,502,221	負債合計	134,436,966	135,276,100	△ 839,134
3 流動資産	24,129,483	21,352,174	2,777,309	純資産の部	平成27年度 (a)	平成26年度 (b)	増減 (a-b)
(1)資金	16,749,147	17,435,111	△ 685,964				
(2)未収金	2,396,751	2,326,967	69,784	純資産合計	171,001,573	170,285,600	715,973
(3)その他	4,983,585	1,590,096	3,393,489				
4 繰延勘定	500	500	0				
資産合計	305,438,539	305,561,700	△ 123,161	負債及び純資産合計	305,438,539	305,561,700	△ 123,161

2 連結行政コスト計算書

連結ベースの経常行政コストは961億円、経常収益は377億円で、差額の純経常行政コストは584億円となっています。

連結行政コスト計算書

単位：千円・%

	平成27年度 (a)	構成比	平成26年度 (b)	構成比	増減 (a-b)
1 人にかかるコスト	14,254,527	14.8	14,044,686	15.2	209,841
(1) 人件費	12,225,637	12.7	12,036,389	13.0	189,248
(2) 退職手当引当金繰入等	1,276,920	1.3	1,284,597	1.4	△ 7,677
(3) 賞与引当金繰入額	751,970	0.8	723,700	0.8	28,270
2 物にかかるコスト	25,229,756	26.2	24,564,481	26.6	665,275
(1) 物件費	13,960,638	14.5	13,572,470	14.7	388,168
(2) 維持補修費	1,643,688	1.7	1,463,458	1.6	180,230
(3) 減価償却費	9,625,430	10.0	9,528,553	10.3	96,877
3 移転支出的なコスト	51,746,996	53.8	49,532,665	53.7	2,214,331
(1) 社会保障給付	41,298,088	42.9	40,706,139	44.1	591,949
(2) 補助金等	9,954,746	10.4	8,493,661	9.2	1,461,085
(3) 他会計等への支出額	0	0.0	0	0.0	0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	494,162	0.5	332,865	0.4	161,297
4 その他のコスト	4,923,959	5.2	4,207,482	4.5	716,477
(1) 支払利息	1,537,589	1.6	1,882,231	2.0	△ 344,642
(2) 回収不能見込計上額	325,147	0.4	364,895	0.4	△ 39,748
(3) その他行政コスト	3,061,223	3.2	1,960,356	2.1	1,100,867
経常行政コスト a	96,155,238	100.0	92,349,314	100.0	3,805,924
1 使用料・手数料	729,774		784,319		△ 54,545
2 分担金・負担金・寄附金	15,709,125		16,266,375		△ 557,250
3 保険料	5,541,328		5,383,500		157,828
4 事業収益	15,391,411		13,494,875		1,896,536
5 その他特定行政サービス収入	337,475		222,511		114,964
経常収益 b	37,709,113		36,151,580		1,557,533
純経常行政コスト a-b	58,446,125		56,197,734		2,248,391

3 連結純資産変動計算書

連結ベースの期末純資産残高は1,710億円であり、期首純資産残高1,703億円から、7億の増となっています。

連結純資産変動計算書

単位：千円

	平成27年度 (a)	平成26年度 (b)	増減 (a-b)
期首純資産残高	170,285,600	168,133,917	2,151,683
純経常行政コスト	△ 58,446,125	△ 56,197,734	△ 2,248,391
財源調達	58,278,627	57,784,150	494,477
一般財源	32,891,173	33,738,304	△ 847,131
補助金等受入	25,387,454	24,045,846	1,341,608
臨時損益	△ 74,945	△ 94,656	19,711
その他	958,416	659,923	298,493
期末純資産残高	171,001,573	170,285,600	715,973

4 連結資金収支計算書

連結ベースでの単年度資金収支は7億円の減額となり、会計年度末の資金残高は167億円となっています。

なお、普通会計の資金収支計算書は「資金＝歳計現金」ですが、連結資金収支計算書における「資金」は、歳計現金だけでなく財政調整基金及び減債基金を含んでおり、「資金＝現金預金」となっています。

連結資金収支計算書

単位：千円

	平成27年度 (a)	平成26年度 (b)	増減 (a-b)
経常的支出	84,659,824	81,400,108	3,259,716
経常的収入	100,515,304	97,138,128	3,377,176
1 経常的収支額	15,855,480	15,738,020	117,460
公共資産整備支出	9,008,493	7,605,712	1,402,781
公共資産整備収入	6,717,068	4,947,493	1,769,575
2 公共資産整備収支額	△ 2,291,425	△ 2,658,219	366,794
投資・財務的支出	18,869,174	19,972,011	△ 1,102,837
投資・財務的収入	4,624,149	8,227,856	△ 3,603,707
3 投資・財務的収支額	△ 14,245,025	△ 11,744,155	△ 2,500,870
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度資金増減額	△ 680,970	1,335,646	△ 2,016,616
期首資金残高	17,435,111	16,119,145	1,315,966
経費負担割合変更に伴う差額	△ 4,994	△ 19,680	14,686
期末資金残高	16,749,147	17,435,111	△ 685,964

行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	5,544,915	12.4%	388,131	808,802	880,512	260,410	555,575	54,226	2,255,179	342,080			0
	(2)退職手当引当金繰入等	970,992	2.2%	90,730	164,602	196,010	60,199	122,169	0	323,047	14,235			0
	(3)賞与引当金繰入額	383,468	0.9%	31,831	64,985	71,671	21,319	45,140	3,750	120,332	24,440			0
	小 計	6,899,375	15.4%	510,692	1,038,389	1,148,193	341,928	722,884	57,976	2,698,558	380,755			0
2	(1)物件費	6,487,904	14.5%	209,165	2,415,660	637,878	984,194	535,719	69,721	1,580,711	54,856			0
	(2)維持補修費	748,561	1.7%	651,090	70,723	4,986	3,649	5,680	2,418	10,015	0			0
	(3)減価償却費	4,732,240	10.6%	1,621,096	1,532,056	199,997	41,932	610,005	118,619	608,535	0			0
	小 計	11,968,705	26.7%	2,481,351	4,018,439	842,861	1,029,775	1,151,404	190,758	2,199,261	54,856			0
3	(1)社会保障給付	8,725,584	19.5%		90,215	8,634,430	939							0
	(2)補助金等	7,437,668	16.6%	198,405	258,165	587,358	2,190,857	2,218,210	1,432,647	544,959	7,067			0
	(3)他会計等への支出額	7,038,943	15.7%	1,954,976	0	4,103,358	404,793	449,933	17,368	0	0			108,515
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	439,633	1.0%	76,967	0	7,968	5,183	260,930	0	88,585	0			0
	小 計	23,641,828	52.7%	2,230,348	348,380	13,333,114	2,601,772	2,929,073	1,450,015	633,544	7,067			108,515
4	(1)支払利息	600,702	1.3%									600,702		0
	(2)回収不能見込計上額	191,241	0.4%										191,241	0
	(3)その他行政コスト	1,534,165	3.4%	23,135	302,225	45,988	0	316,027	12,312	764,200	70,278			0
	小 計	2,326,108	5.2%	23,135	302,225	45,988	0	316,027	12,312	764,200	70,278	600,702	191,241	0
経 常 行 政 コ ス ト a		44,836,016		5,245,526	5,707,433	15,370,156	3,973,475	5,119,388	1,711,061	6,295,563	512,956	600,702	191,241	108,515
(構 成 比 率)				11.7%	12.7%	34.3%	8.9%	11.4%	3.8%	14.0%	1.1%	1.3%	0.4%	0.2%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	611,411		89,669	55,737	177,101	36,314	24,261	32	106,743	0	0		0	121,554
2	分担金・負担金・寄附金 c	792,338		150	4,611	518,120	4,112	5,940	0	12,773	0	0		0	246,632
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		1,403,749		89,819	60,348	695,221	40,426	30,201	32	119,516	0	0		0	368,186
d/a		3.1%		1.7%	1.1%	4.5%	1.0%	0.6%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		43,432,267		5,155,707	5,647,085	14,674,935	3,933,049	5,089,187	1,711,029	6,176,047	512,956	600,702	191,241	108,515	△ 368,186

純資産変動計算書

自 平成27年4月 1 日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	106,695,790	26,138,518	105,047,049	△ 30,830,172	6,340,395
純経常行政コスト	△ 43,432,267			△ 43,432,267	
一般財源					
地方税	12,903,293			12,903,293	
地方交付税	15,632,766			15,632,766	
その他行政コスト充当財源	3,672,215			3,672,215	
補助金等受入	9,555,035	641,830		8,913,205	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 32,766			△ 32,766	
公共資産除売却損益	6,417			6,417	
投資損失	△ 24,952			△ 24,952	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,224,977	△ 1,224,977	
公共資産処分による財源増		0	△ 246,343	246,343	0
貸付金・出資金等への財源投入			3,870,602	△ 3,870,602	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,553,590	1,553,590	
減価償却による財源増		△ 1,085,964	△ 3,646,276	4,732,240	
地方債償還に伴う財源振替			4,064,200	△ 4,064,200	
資産評価替えによる変動額	△ 30,919				△ 30,919
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	104,944,612	25,694,384	108,760,619	△ 35,819,867	6,309,476

資金収支計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,686,407
物件費	6,487,904
社会保障給付	8,725,584
補助金等	7,434,990
支払利息	600,702
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,777,232
その他支出	781,327
支出合計	35,494,146
地方税	12,901,963
地方交付税	15,632,766
国県補助金等	8,906,256
使用料・手数料	521,973
分担金・負担金・寄附金	782,048
諸収入	2,077,970
地方債発行額	2,187,200
基金取崩額	2,821,541
その他収入	1,187,776
収入合計	47,019,493
経常的収支額	11,525,347

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,651,661
公共資産整備補助金等支出	439,633
他会計等への建設費充当財源繰出支出	82,595
支出合計	6,173,889
国県補助金等	625,732
地方債発行額	4,260,100
基金取崩額	1,000
その他収入	17,601
収入合計	4,904,433
公共資産整備収支額	△ 1,269,456

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	1,467,260
基金積立額	2,659,573
定額運用基金への繰出支出	44,513
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,280,090
地方債償還額	7,059,655
支出合計	13,511,091
国県補助金等	23,047
貸付金回収額	1,654,821
基金取崩額	0
地方債発行額	333,800
公共資産等売却収入	249,498
その他収入	685,541
収入合計	2,946,707
投資・財務的収支額	△ 10,564,384

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 308,493
期首歳計現金残高	1,881,713
期末歳計現金残高	1,573,220

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は8,000,000千円で
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,168千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	56,710,153
繰越金	△ 1,881,361
地方債発行額	△ 6,781,100
財政調整基金等取崩額	△ 2,229,963
支出総額	△ 55,136,933
地方債償還額	7,659,189
財政調整基金等積立額	2,519,415
基礎的財政収支	<u>859,400</u>

※3 上記の他、の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(の返還に伴う支出額0千円)があります。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
121,695,783	56,792,225
②教育	42,131,765
57,438,237	地方公共団体計
③福祉	98,923,990
3,362,088	(2) 関係団体
④環境衛生	①一部事務組合・広域連合地方債
37,345,797	48,943
⑤産業振興	②地方三公社長期借入金
27,183,845	1,956,080
⑥消防	48,592
3,396,763	関係団体計
⑦総務	2,053,615
17,027,929	(3) 長期未払金
⑧収益事業	2,526,167
0	(4) 引当金
⑨その他	14,214,909
18	(うち退職手当等引当金)
有形固定資産計	12,939,769
267,450,460	(うちその他の引当金)
(2) 無形固定資産	1,275,140
152,096	(5) その他
(3) 売却可能資産	1,145,740
82,924	固定負債合計
公共資産合計	118,864,421
267,685,480	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
886,836	①地方公共団体
(2) 貸付金	10,250,201
282,265	②関係団体
(3) 基金等	1,411,411
9,130,946	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	11,661,612
1,924,994	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
1,754,328	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	1,447,580
△ 356,293	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	918,990
13,623,076	(5) 賞与引当金
	798,453
	(6) その他
	745,910
	流動負債合計
	15,572,545
3 流動資産	負債合計
(1) 資金	134,436,966
16,749,147	
(2) 未収金	
2,396,751	純資産合計
(3) 販売用不動産	171,001,573
1,883,516	
(4) その他	
3,130,244	
(5) 回収不能見込額	
△ 30,175	
流動資産合計	
24,129,483	
4 繰延勘定	
500	
資産合計	負債及び純資産合計
305,438,539	305,438,539

連結行政コスト計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	12,225,637	12.7%	579,145	844,828	1,133,196	5,147,416	734,092	1,162,907	2,281,930	342,123		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,276,920	1.3%	93,031	165,492	196,010	307,923	122,169	54,086	323,974	14,235		0
	(3)賞与引当金繰入額	751,970	0.8%	36,166	64,985	71,671	318,450	45,140	69,658	121,460	24,440		0
	小計	14,254,527	14.8%	708,342	1,075,305	1,400,877	5,773,789	901,401	1,286,651	2,727,364	380,798		0
2	(1)物件費	13,960,638	14.5%	1,014,112	2,411,973	1,433,180	6,182,658	1,108,721	165,307	1,588,852	55,835		0
	(2)維持補修費	1,643,688	1.7%	835,753	72,562	4,986	667,637	45,535	7,200	10,015	0		0
	(3)減価償却費	9,625,430	10.0%	3,685,746	1,532,065	205,800	2,032,119	1,292,092	269,073	608,535	0		0
	小計	25,229,756	26.2%	5,535,611	4,016,600	1,643,966	8,882,414	2,446,348	441,580	2,207,402	55,835		0
3	(1)社会保障給付	41,298,088	42.9%		90,215	41,206,934	939						0
	(2)補助金等	9,954,746	10.4%	328,513	262,284	5,044,727	1,284,308	2,186,039	215,005	628,803	7,067		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	494,162	0.5%	90,436	0	7,968	5,183	260,930	41,060	88,585	0		0
	小計	51,746,996	53.8%	418,949	352,499	46,259,629	1,290,430	2,446,969	256,065	715,388	7,067		0
4	(1)支払利息	1,537,589	1.6%								1,537,589		0
	(2)回収不能見込計上額	325,147	0.3%									325,147	0
	(3)其他行政コスト	3,061,223	3.2%	41,536	306,204	872,958	373,501	619,249	12,312	765,185	70,278		0
	小計	4,923,959	5.1%	41,536	306,204	872,958	373,501	619,249	12,312	765,185	70,278	1,537,589	325,147
	経常行政コスト a	96,155,238		6,704,438	5,750,608	50,177,430	16,320,134	6,413,967	1,996,608	6,415,339	513,978	1,537,589	325,147
	(構成比率)			7.0%	6.0%	52.2%	17.0%	6.7%	2.1%	6.7%	0.5%	1.6%	0.3%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	729,774		89,669	55,737	177,101	150,174	24,261	3,457	106,243	0	1,574	0	121,558	
2	分担金・負担金・寄附金	15,709,125		134,125	4,611	15,382,857	△ 55,920	15,665	△ 856	12,359	975	△ 42,356	0	257,665	
3	保険料	5,541,328				5,541,328									
4	事業収益	15,391,411		1,730,954	49,342	65,142	12,393,059	1,093,253	40,633	19,028	0		0		
5	其他特定行政サービス収入	337,475		12,100	571	47,756	206,889	68,041	12	2,106	0		0		
	経常収益合計 b	37,709,113		1,966,848	110,261	21,214,184	12,694,202	1,201,220	43,246	139,736	975	△ 40,782	0	379,223	
	b/a	39.2%		29.3%	1.9%	42.3%	77.8%	18.7%	2.2%	2.2%	0.2%	-2.7%	0.0%		
	(差引)純経常行政コスト a-b	58,446,125		4,737,590	5,640,347	28,963,246	3,625,932	5,212,747	1,953,362	6,275,603	513,003	1,578,371	325,147	0	△ 379,223

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	170,285,600	58,629,275	137,073,912	0	△ 31,772,229	6,354,642
純経常行政コスト	△ 58,446,125				△ 58,446,125	
一般財源						
地方税	12,903,293				12,903,293	
地方交付税	15,632,766				15,632,766	
その他行政コスト充当財源	4,355,114				4,355,114	
補助金等受入	25,387,454	1,367,741			24,019,713	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 32,321				△ 32,321	
公共資産除売却損益	6,417				6,417	
投資損失	△ 24,952				△ 24,952	
収益事業純損失	0				0	
その他臨時損益	△ 24,089				△ 24,089	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,054,581		△ 2,054,581	
公共資産処分による財源増		0	△ 246,343		246,343	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	3,870,602		△ 3,870,602	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,554,402		1,554,402	
減価償却による財源増		△ 2,255,059	△ 7,324,988		9,580,047	0
地方債償還に伴う財源振替			8,621,983		△ 8,621,983	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 189,142					△ 189,142
無償受贈資産受入	3,000					3,000
その他	1,144,558	0	9,127	0	1,135,431	
期末純資産残高	171,001,573	57,741,957	142,504,472	0	△ 35,413,356	6,168,500

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	13,851,994
物件費	14,039,462
社会保障給付	41,298,088
補助金等	8,559,228
支払利息	1,713,174
その他支出	5,197,878
支出合計	84,659,824
地方税	12,901,963
地方交付税	15,632,766
国県補助金等	23,390,430
使用料・手数料	639,263
分担金・負担金・寄附金	15,965,091
保険料	5,461,523
事業収入	15,223,583
諸収入	2,148,954
地方債発行額	2,187,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2,882,618
その他収入	4,081,913
収入合計	100,515,304
経常的収支額	15,855,480

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,478,691
公共資産整備補助金等支出	494,162
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	35,640
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	9,008,493
国県補助金等	1,378,755
地方債発行額	5,283,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	36,640
使用料・手数料	0
分担金・負担金・寄附金	0
諸収入	0
その他収入	17,773
収入合計	6,717,068
公共資産整備収支額	△ 2,291,425

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,750,000
貸付金	1,155,560
基金積立額	2,971,677
定額運用基金への繰出支出	44,513
地方債償還額	10,799,002
長期借入金返済額	648,422
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,500,000
支出合計	18,869,174
国県補助金等	23,047
貸付金回収額	1,654,821
基金取崩額	0
地方債発行額	333,800
長期借入金借入額	142,300
公共資産等売却収入	252,698
収益事業純収入	68,639
使用料・手数料	0
分担金・負担金・寄附金	0
諸収入	△ 510,856
その他収入	2,659,700
収入合計	4,624,149
投資・財務的収支額	△ 14,245,025

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 680,970
期首資金残高	17,435,111
経費負担割合変更に伴う差額	△ 4,994
期末資金残高	16,749,147